

平成27～29年度の財政フレーム

アクションプランの実現性を担保するため、計画期間(平成27年度～平成29年度)の財政フレームを作成しました。作成にあたり、アクションプラン(素案)に位置付けた事業の事業費を見込んだ歳入歳出の推計を行っています。この財政フレームは、素案策定時点での経済の動向等をもとに推計を行い、作成しています。成案化する段階では、最新の動向を踏まえ、修正する予定です。

平成27～29年度の財政フレーム

(単位:百万円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入総額	244,597	100.0	256,745	100.0	255,142	100.0	756,484	100.0
一般財源	162,407	66.4	162,240	63.2	165,367	64.8	490,014	64.8
特別区税	63,165	25.8	63,673	24.8	64,208	25.2	191,046	25.3
特別区交付金	79,439	32.5	77,011	30.0	78,281	30.7	234,731	31.0
その他	19,803	8.1	21,556	8.4	22,878	9.0	64,237	8.5
特定財源	82,190	33.6	94,505	36.8	89,775	35.2	266,470	35.2
国・都支出金	60,906	24.9	65,354	25.5	62,585	24.5	188,845	25.0
繰入金	6,639	2.7	6,775	2.6	9,903	3.9	23,317	3.1
特別区債	3,994	1.6	9,400	3.7	6,600	2.6	19,994	2.6
その他	10,651	4.4	12,976	5.1	10,687	4.2	34,314	4.5
歳出総額	244,597	100.0	256,745	100.0	255,142	100.0	756,484	100.0
義務的経費	133,736	54.7	133,541	52.0	135,611	53.2	402,888	53.3
人件費	45,784	20.5	46,095	18.0	45,370	17.8	137,249	18.1
扶助費	79,297	35.4	83,402	32.5	86,072	33.7	248,771	32.9
公債費	8,655	3.9	4,044	1.6	4,169	1.6	16,868	2.2
投資的経費	19,085	7.8	28,613	11.1	22,317	8.7	70,015	9.3
うちアクションプラン事業費	10,542	4.3	20,178	7.9	14,862	5.8	45,582	6.0
うち改修改築事業費 (アクションプラン分除く)	1,692	0.8	1,584	0.6	251	0.1	3,527	0.5
その他経費	91,776	37.5	94,592	36.8	97,214	38.1	283,582	37.5
うちアクションプラン事業費	2,103	0.9	3,365	1.3	3,126	1.2	8,594	1.1

数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。

平成27年度の財政フレームは、当初予算案と一致しています。平成27年度当初予算案では、アクションプランに位置付けていない新規事業等を含め、(仮称)区政運営の新しいビジョン 戦略計画関連経費として、約133億円計上しています。

直近の動向に基づき修正する予定です。

財政フレーム

1 財政フレームの考え方

平成 26 年度政府年央試算（平成 26 年 7 月 22 日）では、「我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあり、物価動向はデフレ状況ではなくなっている。今後については、「経済財政パッケージ」の実行や政労使の共通認識に基づく取組を通じて、動き始めた好循環が更に拡大し、我が国経済は民需主導の景気回復が進むと見込まれる。」としています。

その後、平成 26 年 7～9 月の実質経済成長率がマイナスとなったことなどから、消費税率の 10% 引き上げが 1 年半先送りされ、平成 27 年度与党税制改正大綱で法人実効税率の引き下げが明記されるなど、区財政の状況は大きく変動しています。区の主要財源である特別区税は増収を見込んでいますが、同じく主要財源である特別区財政調整交付金は減収となる見込みであり、区財政は厳しい局面が続くものと見込まれます。

< 経済指標 >

(単位：%)

項目	27 年度	28 年度	29 年度
名目経済成長率	2.7	1.9	1.6
実質経済成長率	1.5	1.6	1.1
企業物価上昇率	1.0	0.5	0.2
消費者物価上昇率	1.4	1.1	1.2
完全失業率	3.5	3.4	3.5

政府年央試算および民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政フレームの作成方法

財政フレームは、上記経済指標、過去の実績等を参考に作成しました。

歳入

特別区税（特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税）

平成 27 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

特別区交付金（区と東京都で分配している固定資産税や法人住民税など）

平成 27 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

国・都支出金（特定の事業に対し国や都から交付されるもの）

過去の実績や各年度の事業費をもとに推計しました。

繰入金（区の貯金から予算に繰り入れるものなど）

各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。

特別区債（区が新たに借入れを行うもの）

各年度の事業費をもとに推計しました。

その他の歳入

過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

歳出

人件費（職員の給与や区長・区議会議員の報酬など）

過去の実績を参考に推計しました。

扶助費（高齢者・障害者・児童などを支援するための経費）

過去の伸び率などを参考に推計しました。

公債費（区の借金を返済するための経費）

現在の区債残高と本計画事業等の区債発行予定額をもとに推計しました。

投資的経費（区立施設や道路を建設するための経費）

本計画事業を中心に必要な経費を推計しました。

その他の歳出

過去の伸び率などを参考に推計しました。